

(様式第1－1号)

競争参加資格確認申請書

年　月　日

四日市港管理組合
管理者　　宛

共同化統一コード
住　　所
商号又は名称
代表者氏名
(電話番号)

下記の工事に係る競争参加資格について確認されたく、申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当する者でないこと及び下記内容に相違ないことを誓約します。

また、この工事に係る設計業務の受託者との関係において、応募条件に反しないことをあわせて誓約します。

記

1. 公告日()

2. 工事名()

3. 工事箇所()

※添付書類は、公告別表「参加申請時に提出する書類」を確認し、必要な場合は本申請書と併せて添付してください。

※競争参加資格の有無は、入札後落札候補者（くじの場合はくじ当選者）についてのみ行う詳細の競争参加資格確認により確定します。

※落札候補者以外の者に無効な入札があった場合でも落札決定は有効とします。また、工事費内訳書も同様とします。

※提出された資料の修正、差替え又は新たな提出は認めません。ただし、発注者が必要と認めたものは除きます。

※落札候補者には、提出資料の内容確認を行うことがあります。この場合、詳細内容を確認するため提出資料の原本の提示を求める場合があります。

(様式第2－1号) 企業要件（施工実績）及び配置予定技術者（資格及び施工実績）届出書

入札参加申請対象工事名：

商号又は名称及び代表者氏名：

企業要件（施工実績）	
<input type="checkbox"/> 総合評価方式の場合で、技術資料として提出した実績と同じ（以下「技術資料と同じ」という。） （該当するときはチェックしてください。その場合、施工実績の内容の分かる書類の提出は省略できます。）	
工事名	
発注機関名	
発注業種	
工事場所	
契約金額	
工期	年月日～年月日
受注形態	<input type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 共同企業体（出資比率 %）
工事概要	

※以下は、入札公告（別表）において、配置予定技術者の届出を求めている場合に記載してください。

配置予定技術者（資格及び施工実績）				
氏名・資格等	氏名	配置予定技術者（1）		
	国家資格等	資格名称		
	取得年月日			
	監理技術者	資格者証交付年月日		
		講習終了年月日		
	技術者区分	<input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者- <input type="checkbox"/> 専任特例1号 <input type="checkbox"/> 専任特例2号 <input type="checkbox"/> 専任特例営業所技術者（専任） <input type="checkbox"/> 専任特例営業所技術者（非専任）	<input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 専任特例1号 <input type="checkbox"/> 専任特例2号 <input type="checkbox"/> 専任特例営業所技術者（専任） <input type="checkbox"/> 専任特例営業所技術者（非専任）	
	配置予定期間	<input type="checkbox"/> 全期間 <input type="checkbox"/> 工場製作 <input type="checkbox"/> 現地施工	<input type="checkbox"/> 全期間 <input type="checkbox"/> 工場製作 <input type="checkbox"/> 現地施工	
	施工実績（求められている場合に記載）	右に該当するときはチェックしてください。その場合、施工実績の内容の分かる書類の提出は省略できます。		
	工事名	<input type="checkbox"/> 技術資料と同じ		
	発注機関名	<input type="checkbox"/> 企業要件（施工実績）と同じ		
発注業種				
工事場所				
契約金額				
工期	年月日～年月日	年月日～年月日		
受注形態	<input type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 共同企業体（出資比率 %）			
役割	<input type="checkbox"/> 主任（監理）技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人			
従事期間	年月日～年月日	年月日～年月日		
工事概要				

(様式第2－1号裏面)

1 企業要件（施工実績）について

- (1) 公告において明示した施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (2) 記載した内容が確認できるコリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）の写し等を添付してください。
- (3) 登録内容確認書（竣工登録されたもの）がない場合（簡易コリンズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類する書類の写しを添付してください。
- (4) 発注業種欄については、建設業法別表第1に規定する建設工事の種類を記載してください（配置予定技術者の施工実績においても同様とします。）。

2 配置予定技術者（資格及び施工実績）

- (1) 公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。
なお、この場合は、公告6(4)ア(ア)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (2) 本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、公告6(4)ア(ク)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (3) 配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。
- (4) 公告において明示した資格及び施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (5) 特定建設工事共同企業体で施工する場合は、各構成員別に作成してください。
- (6) 資格及び施工実績を確認できる資料を添付してください（資格者証及びコリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）の写し等）。
- (7) コリンズの登録内容確認書（竣工登録されたもの）がない場合（簡易コリンズの場合も含む。）は、施工実績を確認できる契約書（変更契約を含む。）、仕様書及び完成認定書又は完成認定書に類するもの並びに配置技術者であったことを発注機関が証する書類の写しを添付してください。

- (8) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び講習修了証を添付してください。

また、専任特例1号の主任（監理）技術者として配置を予定する場合は、「専任特例1号の主任技術者等配置予定届出書」（様式第2－2号）を、専任特例2号の監理技術者として配置を予定する場合は、「専任特例2号の監理技術者配置予定届出書」（様式第2－3号）を、専任特例営業所技術者の主任（監理）技術者として専任を要する工事に配置を予定する場合は、「専任特例営業所技術者の主任技術者等配置予定届出書」（様式第2－4号）を、専任特例営業所技術者の主任技術者として専任を要しない工事（営業所が四日市市・川越町に隣接する市町の場合）に配置を予定する場合は、「専任特例営業所技術者の主任技術者配置予定届出書」（様式第2－5号）を添付してください。

- (9) 専任を要する主任（監理）技術者については、建設業法上の営業所技術者及び特定営業所技術者又は建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第3条に規定する使用人とは兼務できません。（建設業法第26条の5により専任特例営業所技術者を配置する場合を除く。）

- (10) 施工実績を求められていない場合は、施工実績欄の記入を要しません。

- (11) 技術者区分欄については、いずれかを選択するか、不要なものを消去してください。

また、配置予定技術者（2）については、複数の配置予定技術者を届け出る場合のみ記載してください。

- (12) 配置予定期間欄については、いずれかを選択するか、不要なものを消去してください。

なお、工場と現地で工事の現場が移行する時点において交代して配置する技術者がある場合は、それぞれの技術者を記載してください。

3 その他

- (1) 上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。
- (2) 電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に入札主管課に提出してください。
なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- (3) 電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記入を要しません。
※注意書き等を加工して使用する場合は、その旨公告において周知を図ってください。

(様式第2－2号) 専任特例1号の主任技術者等配置予定届出書

入札参加申請対象工事名 :

商号又は名称及び代表者氏名 :

※以下は、(様式第2－1号) 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書において、配置予定技術者を専任特例1号の主任(監理)技術者としている場合に記載してください。

1. 配置予定技術者等			
当該工事	氏名		
	国家資格等	資格名称	
		取得年月日	
	監理技術者	資格者証交付年月日	
		講習終了年月日	
	連絡員氏名		
	連絡員の実務経験 (土木一式工事又は建築一式工事 の場合に記載。1年以上必要。)	工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 合 計 : 年 月	
	下請次数は2次(建築一式工事は 3次)を超えないこと	※下請次数を記載すること	
	工事現場の施工体制を確認できる 情報通信技術(CCUS等)の措置を講 じること	※施工体制を確認できる取り組みを記載すること	
	人員の配置を示す計画書を作成し 現場に備え置くこと	可 ・ 不可	
工事現場以外の場所から現場状況 を確認するための情報通信機器を 設置し利用できること	※現場状況を確認するための取り組みを記載すること		

2. 兼務する工事概要等		
兼務する工事	発注機関名	
	工事名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	
	発注業種	
	連絡員氏名	
	連絡員の実務経験 (土木一式工事又は建築一式工事 の場合に記載。1年以上必要。)	工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 合 計 : 年 月
	下請次数は2次(建築一式工事は 3次)を超えないこと	※下請次数を記載すること
	工事現場の施工体制を確認できる	※施工体制を確認できる取り組みを記載すること

情報通信技術（CCUS 等）の措置を講じること	
人員の配置を示す計画書を作成し現場に備え置くこと	可・不可
工事現場以外の場所から現場状況を確認するための情報通信機器を設置し利用できること	※現場状況を確認するための取り組みを記載すること
低入札対象工事の有無	有・無

(様式第2－2号注記)

1 配置予定技術者等

- (1) 公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。
- なお、この場合は、公告6(4)ア(ア)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (2) 本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、
公告6(4)ア(ク)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (3) 配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。
- (4) 主任技術者又は監理技術者は、現場代理人（兼務する工事も含む）、建設業法上の営業所技術者若しくは特定営業所技術者、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第3条に規定する使用人とは兼務できません。
- (5) 公告において明示した資格について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (6) 土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に関し1年以上の実務経験を有する者を配置してください。
- (7) 低入札対象工事の場合は兼務を認めません。
- (8) 兼務にあたっては、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たしてください。なお、要件のうち、「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、「隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

2 兼務する工事概要等

- (1) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとします。
- (2) 工事現場を兼務することについては、請負契約の当事者間で協議を行うこととし、継続的な業務遂行に支障が出ないよう対応してください。
- (3) 兼務する工事が確認できる資料を添付してください（コリングの登録内容確認書（最新登録されたもの）の写し等（民間工事の場合は契約書等の写し））。
- (4) 兼務する工事が低入札対象工事の場合は兼務を認めません。
- (5) 兼務する工事は、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たしてください。なお、要件のうち、「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、「隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

3 その他

- (1) 上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。
- (2) 電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に入札主管課に提出してください。
- なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- (3) 電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記入を要しません。

(様式第2－3号) 専任特例2号の監理技術者配置予定届出書

入札参加申請対象工事名 :

商号又は名称及び代表者氏名 :

※以下は、(様式第2－1号) 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書において、配置予定技術者を専任特例2号の監理技術者としている場合に記載してください。

1. 配置予定技術者(監理技術者および監理技術者補佐)			
氏名・ 資格等	配置予定技術者① 監理技術者		配置予定技術者② 監理技術者補佐
	氏名		
	国家資格等	資格名称	
		取得年月日	
	監理技術者	資格者証交付年月日	
		講習終了年月日	

2. 兼務する工事概要等		
兼務する工事	工事名	
	発注機関名	
	発注業種	
	工事場所	
	契約金額	
	契約工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	工事概要	
	低入札対象工事の有無	有・無
緊急性のある工事の有無	有・無	

3. 業務分担、連絡体制等(別紙可)		
業務分担・ 連絡体制	監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行すること	※監理技術者が担う業務分担等を記載すること
	監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること	※連絡体制を記載すること
	監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること	※監理技術者補佐が担う業務分担等を記載すること

(様式第2－3号裏面)

1 配置予定技術者（監理技術者および監理技術者補佐）

- (1) 公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。
なお、この場合は、公告6(4)ア(ア)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (2) 本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、公告6(4)ア(ク)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (3) 配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。
- (4) 監理技術者は、現場代理人（兼務する工事も含む）、建設業法上の営業所技術者若しくは特定営業所技術者、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第3条に規定する使用人とは兼務できません。
- (5) 監理技術者補佐は、本工事に専任で配置すること。他工事の現場代理人・主任技術者等、建設業法上の営業所の専任技術者又は建設業法上の経営業務の管理責任者とは兼務できません。
- (6) 公告において明示した資格について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (7) 資格を確認できる資料を添付してください（資格者証の写し等）。

監理技術者補佐は、主任技術者の資格を有する者のうち、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有するものであること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

2 兼務する工事概要等

- (1) 同一の監理技術者を配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとします。
- (2) 兼務する工事が確認できる資料を添付してください（コリンズの登録内容確認書（最新登録されたもの）の写し等）。
- (3) 兼務する工事は、四日市市・川越町内の工事でない場合は兼務を認めません。
- (4) 兼務する工事が低入札対象工事の場合は兼務を認めません。
- (5) 兼務する工事が24時間体制での応急処理工事や緊急巡回等が必要な場合は兼務を認めません。
- (6) 兼務する工事は公共工事とします。四日市港管理組合発注工事に限らず、国・県・市町など公共機関等の発注工事も対象とします。

3 業務分担、連絡体制

下記（1）～（3）の業務分担、連絡体制等を記載してください。（別紙可）

- (1) 監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行すること
- (2) 監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること
- (3) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること

4 その他

- (1) 上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。
- (2) 電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に入札主管課に提出してください。
なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- (3) 電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記入を要しません。
- (4) 兼務にあたっては、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たしてください。なお、要件のうち、「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、「隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

(様式第2-4号) 専任特例営業所技術者の主任技術者等配置予定届出書

入札参加申請対象工事名 :

商号又は名称及び代表者氏名 :

※以下は、(様式第2-1号) 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書において、配置予定技術者を専任特例営業所技術者の主任(監理)技術者(専任の工事)とする場合に記載してください。

1. 配置予定技術者等			
当該工事 (専任の工事)	氏名		
	所属営業所名		
	国家資格等	資格名称	
		取得年月日	
	監理技術者	資格者証交付年月日	
		講習終了年月日	
	連絡員氏名		
	連絡員の実務経験 (土木一式工事又は建築一式工事 の場合に記載。1年以上必要。)	工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 工事名 : 期 間 : 令和 年 月～令和 年 月 合 計 : 年 月	
	下請次数は2次(建築一式工事は 3次)を超えないこと	※下請次数を記載すること	
	工事現場の施工体制を確認できる 情報通信技術(CCUS等)の措置を講 じること	※施工体制を確認できる取り組みを記載すること	
人員の配置を示す計画書を作成し 現場に備え置くこと	可 • 不可		
工事現場以外の場所から現場状況 を確認するための情報通信機器を 設置し利用できること	※現場状況を確認するための取り組みを記載すること		

(様式第2－4号裏面)

1 配置予定技術者等

- (1) 公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。
なお、この場合は、公告6(4)ア(ア)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (2) 本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、
公告6(4)ア(ク)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (3) 配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。
- (4) 主任技術者又は監理技術者は、現場代理人、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第3条
に規定する使用人とは兼務できません。
- (5) 公告において明示した資格について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (6) 土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に関し1年以上の
実務経験を有する者を配置してください。
- (7) 低入札対象工事の場合は兼務を認めません。
- (8) 兼務にあたっては、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たしてください。なお、要件のうち、
「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、「隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日
市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

2 その他

- (1) 上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。
- (2) 電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」
を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記
した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に入札主管課に提出してく
ださい。
なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- (3) 電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記
入を要しません。

(様式第2－5号) 専任特例営業所技術者の主任技術者配置予定届出書

入札参加申請対象工事名 :

商号又は名称及び代表者氏名 :

※以下は、(様式第2－1号) 企業要件(施工実績)及び配置予定技術者(資格及び施工実績)届出書において、配置予定技術者を専任特例営業所技術者の主任技術者とする場合(非専任の工事)に記載してください。

1. 配置予定技術者等		
当該工事 (非専任の工事)	氏名	
	所属営業所名	
	国家資格等	資格名称
		取得年月日
	連絡員氏名	
	連絡員の実務経験 (土木一式工事又は建築一式工事 の場合に記載。1年以上必要。)	工事名 : 期間:令和 年 月～令和 年 月 工事名 : 期間:令和 年 月～令和 年 月 合計: 年 月
	下請次数は2次(建築一式工事は 3次)を超えないこと	※下請次数を記載すること
	工事現場の施工体制を確認できる 情報通信技術(CCUS等)の措置を講 じること	※施工体制を確認できる取り組みを記載すること
	人員の配置を示す計画書を作成し 現場に備え置くこと	可 ・ 不可
工事現場以外の場所から現場状況 を確認するための情報通信機器を 設置し利用できること	※現場状況を確認するための取り組みを記載すること	

(様式第2－5号裏面)

1 配置予定技術者（主任技術者）

- (1) 公告において配置予定技術者の届出を求めているにもかかわらず氏名の記載がない場合は、配置予定技術者の届出がなかったものとみなします。
なお、この場合は、公告6(4)ア(ア)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (2) 本工事が総合評価方式の場合、技術資料において届け出た配置予定技術者以外の者を届け出たときは、
公告6(4)ア(ク)に該当するため、当該入札は無効とします。
- (3) 配置予定技術者の追加又は差し替えは認めません。
- (4) 主任技術者は、現場代理人、建設業法上の経営業務の管理責任者又は建設業法施行令第3条に規定する使用人とは兼務できません。
- (5) 公告において明示した資格について、的確に判断できるよう具体的に記入してください。
- (6) 土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に関し1年以上の実務経験を有する者を配置してください。
- (7) 低入札対象工事の場合は兼務を認めません。
- (8) 兼務にあたっては、三重県公共工事共通仕様書に記載の要件を全て満たしてください。なお、要件のうち、「同一建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町内」、「隣接する建設事務所管内」とあるのは「四日市市・川越町に隣接する市町」と読み替えることとする。

2 その他

- (1) 上記の他、公告・入札説明書等により指定された資料がある場合は必ず添付してください。
- (2) 電子入札システムによる入札の場合で、電子ファイルによる添付が出来ない場合は、「紙等資料提出通知書」を電子ファイルで入札書に添付して提出し、別途、資料を「工事番号・工事名」「公告日」「会社名」を明記した封筒に厳封し、公告文中で指定する日時又は別表中の入札書受付期間中に入札主管課に提出してください。
なお、この場合受付において開封・審査は行いません。
- (3) 電子入札システムにより提出する場合は、入札参加申請対象工事名及び商号又は名称及び代表者氏名の記入を要しません。

第 号
年 月 日商号又は名称
代表者氏名 様四日市港管理組合
管理者

競争参加資格事前条件確認通知書

先に申請のあった下記の調達案件に係わる競争参加資格について、下記の通り確認しましたので、通知します。

記

通知書番号	〇〇〇〇〇〇〇〇					
公告日	年 月 日					
案件名称						
入札開始日時	年	月	日	時	分	※参加資格有の場合
入札書提出締切日時	年	月	日	時	分	※参加資格有の場合
内訳書開封予定日時	年	月	日	時	分	※参加資格有の場合
開札予定日時	年	月	日	時	分	※参加資格有の場合
競争参加資格の有無	(有 若しくは 無)					
	理由または条件	(競争参加資格が無いと認めた場合はその理由を記載)				

(※競争参加資格無の場合)

なお、競争参加資格がないと通知された者は、当職に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、〇年〇月〇日までに入札主管課へその旨を記載した書面を提出してください。

(様式第5-2号)

[紙通知用]

(失格者用)

(条件付き一般競争入札)

第 号
年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者 氏名 様

四日市港管理組合
管理者

競争參加無資格確認通知書

下記案件に係る競争参加資格確認について、競争参加資格が無いと認められましたので、下記のとおり通知します。

記

公 告 日	年 月 日
案 件 番 号	○○○○○○○○○○
工 事 名	
入 札 方 式	一般競争入札
開 札 日 時	年 月 日 時 分
競争参加資格 の有無	無
	理 由 又は条件
説明請求期限	年 月 日

※本通知は、入札後の詳細の競争参加資格確認により、確定したものです。

※競争参加資格がないと通知された者は、この理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、上記期限までに当該案件の発注者へ、その旨を記載した書面を提出してください。

競争参加資格取消し通知書

第 号
年 月 日住 所
商号又は名称
代表者 氏名 様四日市港管理組合
管理者

○年○月○日付け△△第○○○号で確認を通知した○○○○工事に係る競争参加資格を下記の理由により取り消したので、通知します。

記

公 告 日	年 月 日
案 件 番 号	○○○○○○○○
工 事 名	
入 札 方 式	一般競争入札
競争参加資格を取り消した理由	

なお、競争参加資格を取り消された者は、この取消し理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、○年○月○日までに（当該案件の発注者へ）、その旨を記載した書面を提出してください。